



2021年3月期 第2四半期
決算説明資料

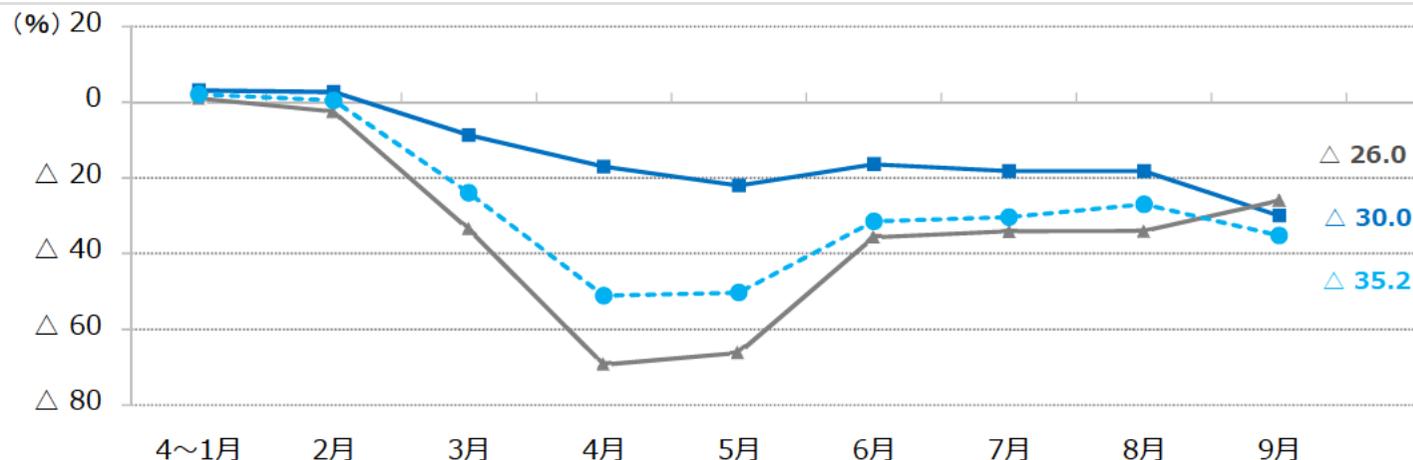
2020年10月30日

各事業の営業状況（月次推移）



小田急電鉄 輸送人員（前年比）

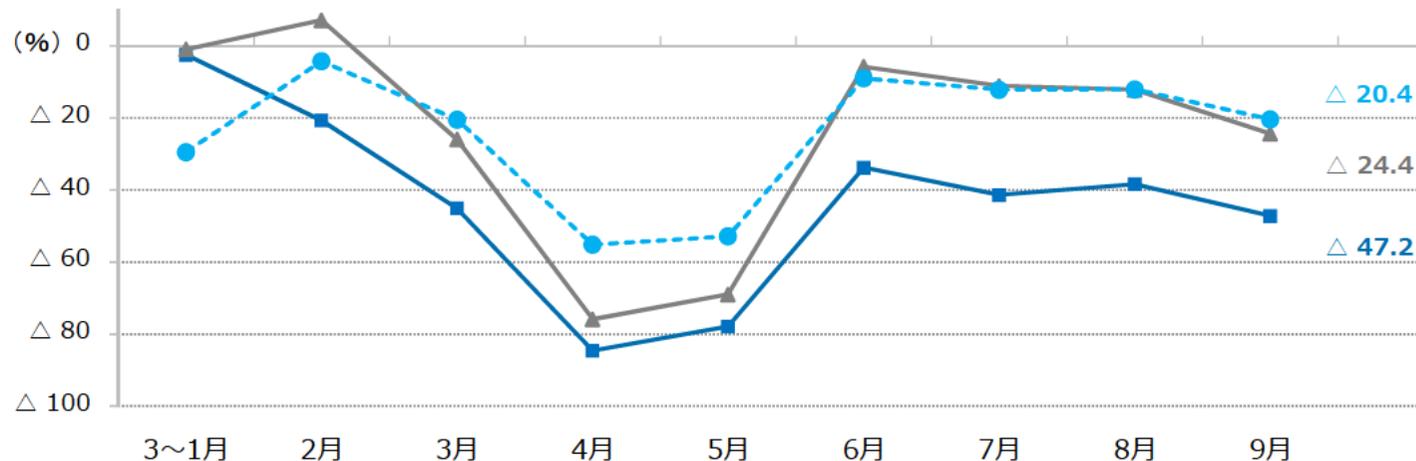
- 通勤定期
- ▲ 定期外
- 定期・定期外計



※ 9月は前年度消費増税に伴う定期券先買いの反動影響あり

小田急百貨店 売上高（前年比）

- 新宿店店頭
- ▲ 町田店
- ふじさわ



※ 町田店・ふじさわは、19年3月にリニューアルを実施
9月は前年度消費増税に伴う駆け込み需要の反動影響あり

ハイアットリージェンシー 東京 宿泊稼働率



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減	7月時点見込	増減
営業収益	261,766	167,645	△94,120 (△36.0%)	168,700	△1,054 (△0.6%)
運輸業	91,364	53,490	△37,873	53,400	+90
流通業	103,270	70,705	△32,565	72,900	△2,194
不動産業	30,775	27,352	△3,423	25,400	+1,952
その他の事業	54,109	29,676	△24,433	29,300	+376
調整額	△17,753	△13,578	+4,174	△12,300	△1,278
営業利益	25,657	△19,193	△44,851 (-)	△25,800	+6,606 (-)
運輸業	17,564	△15,361	△32,926	△17,600	+2,238
流通業	1,797	△1,619	△3,416	△3,900	+2,280
不動産業	4,500	6,148	+1,648	5,000	+1,148
その他の事業	1,764	△8,386	△10,151	△9,400	+1,013
調整額	30	25	△5	100	△74
経常利益	24,907	△22,049	△46,957 (-)	△28,900	+6,850 (-)
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,598	△21,280	△37,878 (-)	△25,500	+4,219 (-)
設備投資額	40,672	27,752	△12,920		
減価償却費	24,012	25,032	+1,019		
有利子負債残高	741,027※	863,023	+121,995		

※ 2019年度末

<営業外・特別損益>

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期		増減・主な要因
営業外収益	2,968	2,199	△769	
営業外費用	3,718	5,055	+1,336	
特別利益	1,500	2,617	+1,117	工事負担金等受入額 362 (△480) 助成金収入 1,772 (+1,772)
特別損失	1,694	3,454	+1,759	固定資産圧縮損 331 (△503) 臨時休業による損失 2,587 (+2,587) ※

※ 緊急事態宣言に伴う臨時休業期間中に発生した償却費・賃借料等の固定費を「臨時休業による損失」として特別損失に計上

(参考) 臨時休業による損失の内訳 (百万円)

運輸業	213
流通業	1,287
不動産業	409
その他の事業	677
合計	2,587

<連結範囲および持分法の適用の異動状況 (対前期末)>

連結子会社 39社 (1社増、5社減)

- (増加) (株)小田急SCディベロップメント : 会社分割による新設 (2020年4月)
- (株)南伊豆東海バス
- (減少) (株)西伊豆東海バス : (株)東海バス(旧:(株)伊豆東海バス) に再編 (2020年4月)
- (株)新東海バス
- (株)東海バスオレンジシャトル
- 小田急デパートサービス(株) : (株)小田急ビルサービスに吸収合併 (2020年4月)

持分法適用会社 1社 (変更なし)

<連結貸借対照表>

単位：百万円	2019年度	2020年度 上期	増減	主な要因
流動資産	131,791	213,588	+81,796	
固定資産	1,196,512	1,198,052	+1,539	
資産合計	1,328,303	1,411,640	+83,336	現金及び預金 +84,988 受取手形及び売掛金 △3,241
流動負債	377,494	374,015	△3,478	
固定負債	560,626	671,654	+111,028	
負債合計	938,120	1,045,670	+107,550	有利子負債 +121,995 支払手形及び買掛金 △5,581
純資産合計	390,183	365,969	△24,213	利益剰余金 △24,935
負債純資産合計	1,328,303	1,411,640	+83,336	

(参考) その他の財務情報

単位：百万円	2019年度	2020年度 上期	増減
現金及び預金	28,594	113,583	+84,988
有利子負債	741,027	863,023	+121,995
自己資本比率	29.1%	25.7%	△3.4P

<連結キャッシュ・フロー計算書>

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減	主な要因
営業キャッシュ・フロー	32,500	△4,355	△36,855	
投資キャッシュ・フロー	△44,043	△52,476	△8,433	定期預金の預入による支出の増加 △24,000 有形固定資産の取得による支出の減少 +13,336
財務キャッシュ・フロー	13,735	117,820	+104,085	長期借入による収入の増加 +49,978 社債の発行による収入の増加 +42,000
現金及び現金同等物の増減額	2,192	60,988	+58,796	
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,828	89,453	+65,624	

セグメント情報 (運輸業)

※ 当決算説明資料より、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	91,364	53,490	△37,873 (△41.5%)		53,400	+90 (+0.2%)	
鉄道業	69,482	40,381	△29,100	(△)外出自粛による利用者減 (△)~7/22箱根登山鉄道一部区間運休※	40,300	+81	
バス業	18,503	11,505	△6,998	(△)外出自粛による利用者減 (△)一部ダイヤ変更・運休	11,600	△94	
その他	3,377	1,603	△1,774	(△)4/10~5/29箱根ロープウェイ運休 (△)4/10~5/31箱根観光船運休	1,500	+103	
営業利益	17,564	△15,361	△32,926 (-)		△17,600	+2,238 (-)	
鉄道業	16,635	△9,779	△26,414		△11,300	+1,520	(+)費用削減
バス業	1,067	△4,608	△5,675		△5,100	+491	(+)費用削減
その他	△137	△974	△836		△1,200	+225	

設備投資額	13,361	11,591	△1,770
減価償却費	15,709	16,278	+568

※ 台風19号の影響により、2019年10月12日より箱根登山鉄道の箱根湯本駅～強羅駅間運休（2020年7月23日より全線で運転再開）

<フリーパス売上枚数（対前年）>

箱根フリーパス	△79.9%
江の島・鎌倉フリーパス	△93.1%

<小田急旅行センター利用者数（対前年）>

乗車券等の購入者	△99.3%
----------	--------

<箱根地区各社輸送人員（対前年）>

箱根登山鉄道(鉄道)	△56.4%
箱根登山鉄道(ケーブルカー)	△70.4%
箱根ロープウェイ	△54.6%
箱根観光船	△81.1%
箱根登山バス(乗合業)	△43.8%

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減
箱根エリア※	9,948	4,232	△5,715
箱根登山鉄道 (鉄道業)	1,564	548	△1,015

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

(参考) 箱根大涌谷周辺の噴火警戒レベル引き上げにより、2019年5月19日より箱根ロープウェイ運休（2019年10月26日より全線で運転再開）

<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績・営業費>

■ 輸送人員

単位：千人	2019年度 上期	2020年度 上期	増減	
定期	253,144	168,240	△84,904	(△33.5%)
通勤定期	179,244	142,455	△36,789	(△20.5%)
通学定期	73,900	25,785	△48,115	(△65.1%)
定期外	150,731	83,805	△66,926	(△44.4%)
合計	403,875	252,045	△151,830	(△37.6%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減	
定期	25,265	17,253	△8,012	(△31.7%)
通勤定期	21,457	16,124	△5,333	(△24.9%)
通学定期	3,808	1,128	△2,679	(△70.4%)
定期外	36,412	18,655	△17,757	(△48.8%)
旅客運輸収入計	61,678	35,908	△25,769	(△41.8%)
運輸雑収	1,891	1,588	△303	(△16.1%)
運輸収入合計	63,570	37,496	△26,073	(△41.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減	
営業費 合計	47,559	45,659	△1,899	
人件費	14,195	13,607	△588	
修繕費	3,012	2,653	△358	
動力費	3,097	2,827	△269	
固定資産除却費	535	388	△146	
減価償却費	12,071	12,297	+225	
その他	14,646	13,884	△762	

セグメント情報 (流通業)



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	103,270	70,705	△32,565 (△31.5%)		72,900	△2,194 (△3.0%)	
百貨店業	65,745	36,216	△29,528	(△)4/8~5/25臨時休業(食品フロア除く) (△)外出自粛による利用者減	38,500	△2,283	(△)感染再拡大・外出自粛による利用者減
ストア・小売業	33,845	31,268	△2,577	(△)駅構内コンビニ利用者減・臨時休業 (+)内食需要増に伴うストア利用者増	30,900	+368	
その他	3,680	3,220	△459		3,500	△279	
営業利益	1,797	△1,619	△3,416 (-)		△3,900	+2,280 (-)	
百貨店業	2,605	△1,390	△3,995		△3,200	+1,809	(+)費用削減
ストア・小売業	22	△56	△79		△500	+443	
その他	△830	△172	+658	(+)前期白鳩のれん追加償却反動	△200	+27	
設備投資額	2,707	2,161	△546				
減価償却費	1,917	1,618	△299				

<百貨店業：営業収益内訳（実績・対前年）>

百貨店業	新宿店	23,021	(△50.4%)
	店頭	20,446	(△53.7%)
	町田店	9,910	(△33.0%)
	ふじさわ	2,288	(△26.0%)
その他	995	(△30.1%)	
合計	36,216	(△44.9%)	

<百貨店業：免税売上高（対前年）>

新宿店	△91.0%
-----	--------

<ストア・小売業：

小田急商事 ストア部門売上高（対前年）>

全店	+5.4%
既存店	+5.1%

セグメント情報（不動産業）



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因
営業収益	30,775	27,352	△3,423 (△11.1%)	25,400	+1,952 (+7.7%)
不動産分譲業	9,889	7,982	△1,907 (△)販売戸数減	7,300	+682 (+)仲介業増収
不動産賃貸業	20,885	19,370	△1,515 (△)商業施設臨時休業に伴う賃料減免	18,100	+1,270 (+)郊外商業施設需要回復
営業利益	4,500	6,148	+1,648 (+36.6%)	5,000	+1,148 (+23.0%)
不動産分譲業	△1,576	△354	+1,222 (+)当社分譲用地売却	△800	+445
不動産賃貸業	6,077	6,502	+425	5,800	+702
設備投資額	14,367	12,675	△1,691		
減価償却費	4,541	5,035	+493		

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2019年度 上期	2020年度 上期	増減
戸建	55	34	△21
マンション	25	11	△14
土地	12	20	+8
合計	92	65	△27

セグメント情報（その他の事業）



単位：百万円	2019年度 上期	2020年度 上期	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	54,109	29,676	△24,433 (△45.2%)		29,300	+376 (+1.3%)	
ホテル業	13,906	3,896	△10,010	(△)4/26~5/31箱根ホテル臨時休業 (△)外出自粛・入国制限による利用者減	3,700	+196	(+)箱根ホテル需要回復
レストラン業	10,150	4,752	△5,398	(△)臨時休業 (△)外出自粛による利用者減	4,900	△147	
その他	30,052	21,027	△9,024	(△)外出自粛による利用者減（旅行業等） (△)リゾート人材派遣・広告需要減	20,700	+327	(+)企画設計業受注増
営業利益	1,764	△8,386	△10,151 (-)		△9,400	+1,013 (-)	
ホテル業	△287	△6,310	△6,022		△6,600	+289	
レストラン業	131	△1,225	△1,356		△1,300	+74	
その他	1,920	△850	△2,771		△1,500	+649	

設備投資額	10,235	1,323	△8,912
減価償却費	1,887	2,142	+254

<ホテル業：外国人宿泊者比率>

	2019年度 上期	2020年度 上期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	78.1%	19.6%	△58.5P
ホテルセンチュリーサザンタワー	73.0%	0.4%	△72.6P

<ホテル業：客室稼働率>

	2019年度 上期	2020年度 上期	対前年
ハイアット リージェンシー 東京	85.1%	6.7%	△78.4P
ホテルセンチュリーサザンタワー	90.0%	6.2%	△83.8P
山のホテル	78.9%	49.3%	△29.6P
箱根ハイランドホテル	76.7%	45.1%	△31.6P
ホテルはつはな	83.3%	59.0%	△24.3P

- ・新型コロナウイルス感染症に起因する再度の緊急事態宣言が発出されず、感染症対策の継続等により現状の事業環境が継続できることを前提としています。
- ・参考として、下記に当初想定と比較した回復見込の推移をセグメントごとに示しています。

(参考)

7月時点見込		今回見込	営業収益 の修正
運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小田急電鉄 鉄道業 9月まで6月と同水準で推移し、その後回復基調になり3月時点で当初想定^の9割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 小田急電鉄 鉄道業 3月時点で当初想定^の8.5割程度まで回復 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ バス業 3月時点で当初想定^の9割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バス業 下期は当初想定^の8割程度で推移 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 箱根 (交通各社) 3月時点で当初想定^の7割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 箱根 (交通各社) 下期は当初想定^の6～7割程度で推移 	
流通業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 百貨店業 当初想定^の8割程度で推移 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 百貨店業 下期は当初想定^の7～8割程度で推移 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストア・小売業 2月時点で当初想定程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ストア・小売業 下期は当初想定^の9割程度で推移 	
不動産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産賃貸業 当初想定^の8割程度で推移 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産賃貸業 下期は当初想定^の9割程度で推移 	
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホテル業 3月時点で当初想定^の6割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ホテル業 下期は当初想定^の4割程度で推移 	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ レストラン業 3月時点で当初想定^の8割程度まで回復 	<ul style="list-style-type: none"> ■ レストラン業 下期は当初想定^の7～8割程度で推移 	

※ 実際の感染拡大の状況や消費動向等により当業績予想は大きく変動する可能性があります。
今後の動向を踏まえ、当業績予想について再度修正が必要となる場合には速やかに開示します。

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減	7月時点見込	増減
営業収益	534,132	390,600	△143,532 (△26.9%)	400,600	△10,000 (△2.5%)
運輸業	173,174	124,500	△48,674	127,600	△3,100
流通業	206,563	159,000	△47,563	164,000	△5,000
不動産業	80,478	68,100	△12,378	67,800	+300
その他の事業	112,256	67,900	△44,356	70,200	△2,300
調整額	△38,340	△28,900	+9,440	△29,000	+100
営業利益	41,103	△28,400	△69,503 (-)	△28,400	- (-)
運輸業	21,641	△21,800	△43,441	△20,900	△900
流通業	4,373	△3,600	△7,973	△4,200	+600
不動産業	12,940	13,500	+559	13,200	+300
その他の事業	2,090	△16,600	△18,690	△16,600	-
調整額	58	100	+41	100	-
経常利益	38,299	△33,100	△71,399 (-)	△33,100	- (-)
親会社株主に帰属する当期純利益	19,923	△32,100	△52,023 (-)	△32,100	- (-)
設備投資額	91,599	76,300	△15,299	78,800	△2,500
減価償却費	49,628	51,800	+2,171	51,900	△100
有利子負債残高	741,027	798,200	+57,172	814,600	△16,400

セグメント別業績予想（運輸業）

※ 当決算説明資料より、「調整額」は各サブセグメントの営業収益および営業利益に含めて表示しています。



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因
営業収益	173,174	124,500	△48,674 (△28.1%)	127,600	△3,100 (△2.4%)
鉄道業	131,528	94,700	△36,828 (△)外出自粛による利用者減	97,100	△2,400 (△)外出自粛による利用者減
バス業	35,262	25,500	△9,762 (△)外出自粛による利用者減 (△)一部ダイヤ変更・運休	26,400	△900 (△)外出自粛による利用者減
その他	6,384	4,300	△2,084	4,100	+200
営業利益	21,641	△21,800	△43,441 (-)	△20,900	△900 (-)
鉄道業	22,013	△11,900	△33,913	△11,100	△800 (+)費用削減
バス業	78	△8,200	△8,278	△7,900	△300 (+)費用削減
その他	△450	△1,700	△1,249	△1,900	+200
設備投資額	40,940	38,300	△2,640	38,500	△200
減価償却費	32,392	33,500	+1,107	33,500	-

<箱根エリアの営業収益（対前年）>

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
箱根エリア※	17,708	12,468	△5,239
箱根登山鉄道 （鉄道業）	2,670	1,864	△806

※ 運輸業の他にホテル業も一部含まれています。

セグメント別業績予想（運輸業）



<鉄道業：小田急電鉄 運輸成績>

■ 輸送人員

単位：千人	2019年度	2020年度	増減
定期	477,738	341,341	△136,397 (△28.6%)
通勤定期	349,361	285,878	△63,483 (△18.2%)
通学定期	128,377	55,463	△72,914 (△56.8%)
定期外	287,589	211,980	△75,609 (△26.3%)
合計	765,327	553,321	△212,006 (△27.7%)

■ 運輸収入

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
定期	48,354	34,954	△13,399 (△27.7%)
通勤定期	41,755	32,567	△9,187 (△22.0%)
通学定期	6,599	2,387	△4,211 (△63.8%)
定期外	68,951	49,033	△19,918 (△28.9%)
旅客運輸収入計	117,306	83,988	△33,317 (△28.4%)
運輸雑収	3,798	3,208	△590 (△15.6%)
運輸収入合計	121,105	87,196	△33,908 (△28.0%)

■ 営業費

単位：百万円	2019年度	2020年度	増減
営業費 合計	98,801	96,511	△2,290
人件費	28,393	28,057	△335
修繕費	8,603	7,530	△1,073
動力費	5,879	5,264	△614
固定資産除却費	1,391	979	△411
減価償却費	24,628	25,300	+671
その他	29,906	29,378	△527

セグメント別業績予想（流通業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	206,563	159,000	△47,563 (△23.0%)		164,000	△5,000 (△3.0%)	
百貨店業	131,342	87,500	△43,842	(△)臨時休業(食品フロア除く) (△)外出自粛による利用者減	92,600	△5,100	(△)感染再拡大・外出自粛による利用者減
ストア・小売業	68,008	64,300	△3,708	(△)駅構内コンビニ利用者減・臨時休業 (+)内食需要増に伴うストア利用者増	64,200	+100	
その他	7,212	7,200	△12		7,200	-	
営業利益	4,373	△3,600	△7,973 (-)		△4,200	+600 (-)	
百貨店業	4,403	△2,900	△7,303		△3,200	+300	(+)費用削減
ストア・小売業	186	△400	△586		△700	+300	(+)費用削減
その他	△216	△300	△83		△300	-	
設備投資額	5,498	6,600	+1,101		6,800	△200	
減価償却費	3,791	4,200	+408		4,100	+100	

セグメント別業績予想（不動産業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因	7月時点見込	増減・主な要因
営業収益	80,478	68,100	△12,378 (△15.4%)	67,800	+300 (+0.4%)
不動産分譲業	38,981	29,400	△9,581 (△)販売戸数減	29,500	△100
不動産賃貸業	41,496	38,700	△2,796 (△)商業施設臨時休業に伴う賃料減免	38,300	+400 (+)郊外商業施設需要回復
営業利益	12,940	13,500	+559 (+4.3%)	13,200	+300 (+2.3%)
不動産分譲業	1,621	1,300	△321	1,200	+100
不動産賃貸業	11,318	12,200	+881	12,000	+200
設備投資額	29,547	26,500	△3,047	28,100	△1,600
減価償却費	9,374	9,600	+225	9,900	△300

<分譲業：小田急不動産 販売戸数>

単位：戸・区画	2019年度	2020年度	増減
戸建	125	88	△37
マンション	268	184	△84
土地	22	44	+22
合計	415	316	△99

セグメント別業績予想（その他の事業）



単位：百万円	2019年度	2020年度	増減・主な要因		7月時点見込	増減・主な要因	
営業収益	112,256	67,900	△44,356 (△39.5%)		70,200	△2,300 (△3.3%)	
ホテル業	27,948	10,600	△17,348	(△)外出自粛・入国制限による利用者減	12,100	△1,500	(△)都心エリア需要回復遅れ (+)箱根ホテル需要回復
レストラン業	19,415	12,100	△7,315	(△)臨時休業 (△)外出自粛による利用者減	12,800	△700	
その他	64,892	45,200	△19,692	(△)外出自粛による利用者減（旅行業等） (△)リゾート人材派遣・広告需要減	45,300	△100	
営業利益	2,090	△16,600	△18,690 (-)		△16,600	- (-)	
ホテル業	△2,070	△12,400	△10,329		△11,900	△500	(+)費用削減
レストラン業	△130	△2,100	△1,969		△2,200	+100	(+)費用削減
その他	4,290	△2,100	△6,390		△2,500	+400	(+)費用削減
設備投資額	15,612	4,900	△10,712		5,400	△500	
減価償却費	4,151	4,500	+348		4,500	-	

基本方針

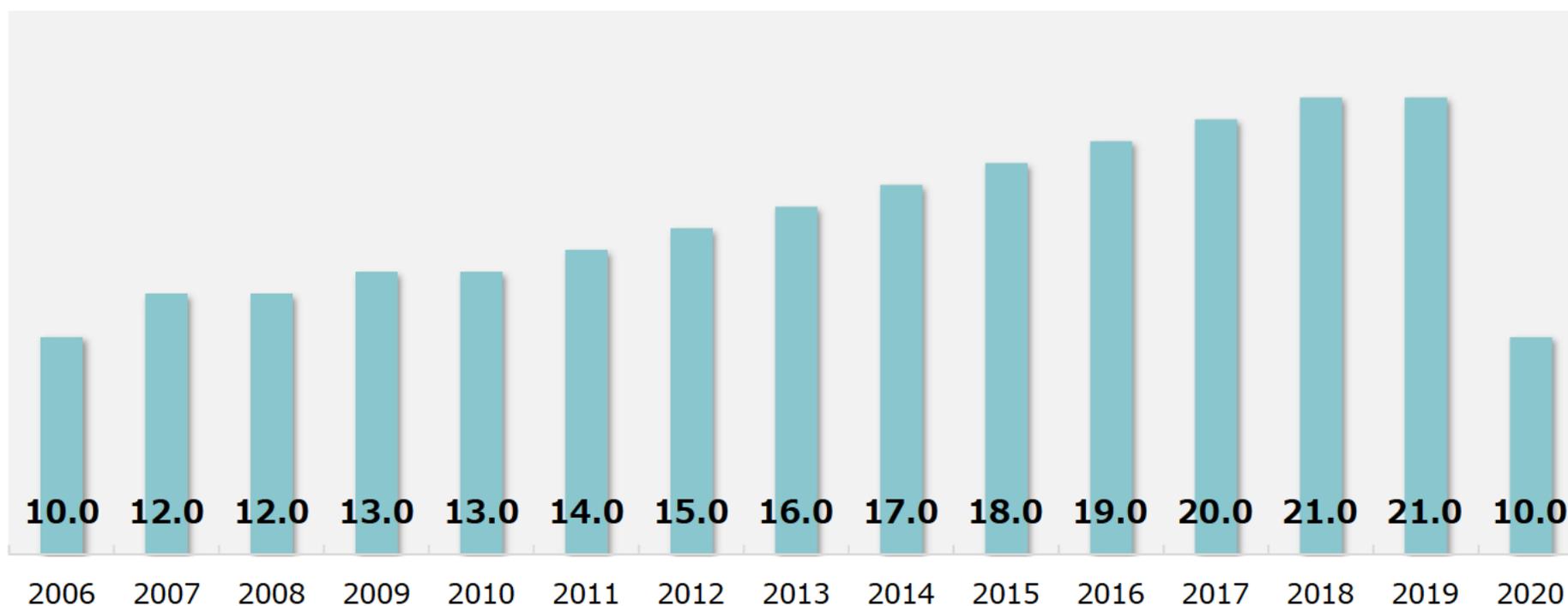
業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続

2020年度 配当について

中間配当 : 業績見通しおよび財務基盤の安定を図る観点から見送り（前期1.1円）
期末配当 : 安定的な利益配当を行う観点から前期実績と同額の1株あたり1.0円

< 1株当たり配当金の推移（単位：円） >

2016年度以前の1株当たり配当金は、株式併合の影響を考慮した金額



■ご案内

この決算説明資料の他に、決算に関する資料として下記資料を弊社ウェブサイト「決算短信」 (<https://www.odakyu.jp/ir/financial/settle/>) に掲載しています。

- ・ 決算短信
- ・ 決算説明資料（解説付）
- ・ 決算に関するFAQ

■注意事項

スライドに記載されている計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

小田急電鉄株式会社